

平成20年度 第5回佐渡市行政改革推進本部

1. 日 時 平成20年8月6日(水) 14:50~17:00

2. 場 所 本庁 3階 大会議室

3. 出席者 25人

本 部 員

市長(本部長)	高 野 宏 一 郎	
教育長	渡 辺 剛 忠	
総務部長	斉 藤 英 夫	
議会事務局長	山 田 富 巳 夫	
会計管理者	本 間 道 子	
企画財政部長	斉 藤 元 彦	
市民環境部長	長 坂 和 義	(代理出席)
福祉保健部長	鹿 野 義 廣	
産業観光部長	佐 々 木 正 雄	
建設部長	田 畑 孝 雄	
教育委員会教育次長	藤 井 武 雄	
消防長	加 藤 貴 一	
選挙管理委員会事務局長	藤 井 雄 一	
農業委員会事務局長	藤 井 與 嗣 明	
総務部副部長(総務課長)	本 間 進 治	
企画財政部副部長(財政課長)	山 本 充 彦	
福祉保健部副部長(社会福祉課長)	樋 口 賢 二	

説 明 員

建設部道路公園管理室長	森 下 晴 吉
建設部道路公園管理室維持係長	桃 井 秀 男

事 務 局

総務部行政改革課課長	佐 藤 金 満
総務部行政改革課課長補佐	清 水 忠 雄
総務部行政改革課行政評価係長	加 藤 留 美 子
総務部行政改革課行政評価係主事	長 尾 啓 介
総務部行政改革課行革推進係長	丹 下 高 晴
総務部行政改革課行革推進係主任	北 見 太 志

4. 会議内容

1. 開会

2. 議事

1) 来年度の組織について

- 2) 行政評価について
 - 3) その他
3. 閉会

会 議 録 (要 約 版)

1 開会 本部長

2 議事

1) 来年度の組織について

【清水行政改革課長補佐】

事務改善委員会第1分科会の中に3つの作業部会を設け、将来の組織、本庁の組織、支所の組織について、検討を行っている。来年度の組織で問題となるのが、支所の形態であり、20年度に拠点支所、その他支所ということで、支所の差別化を行ったところである。支所長や課長等から聞き取り調査した中で、窓口業務が混乱した部分も見受けられる。それから、人員が少なくなったことで年休や特別休暇等の取得も困難となっているということで、その他支所については、限界に近づいていると感じている。その点を踏まえ、21年度のその他支所は、現状の人員を維持し、削減は本庁或いは拠点支所から行うことで方向性をつけているところである。ただその他支所を何もしないでそのままとはいかない。よって21年度については、22年度以降、その他支所を出張所或いは支所全体の見直し等を市民に周知する1年間にしたい。22年度以降は支所の体制、その他支所を大きく見直したいと考えている。将来の組織検討については、先行きの年度を決め、市民に組織形態の変化を見せていけるような形を検討していきたいとの思いで、作業を進めている。

【斉藤総務部長】

これまでの経過等の中で、ご不明な点があればお願いしたい。

来年は現状の組織をほぼ変えないということであるが、その他支所については課制を廃止し、グループ制にしたいと考えている。来年、人員は60人純減を目標にしているが、現在、その目標に達していないので、8月末まで勸奨退職の申出を募集している。農業分野、建設分野は類似団体と比較して職員数が多いが、面積も広いので、即、類似団体並みとは思っていないが、内部事務の合理化は図っていききたい。

【本部長】

職員の能力によって極端にやれる仕事量が違う。どうしたら良いか考えないといけない。

【斉藤総務部長】

それについては、人事考課制度を導入して取組んでいるが、すぐに人事異動等に反映しにくい部分もあるかとは思いますが。

【本部長】

人事考課制度を導入したから能力があがるとは言えないし、関連性が難しい。能力を正確に把握して報酬にも差をつけるのは良いことである。今までは能力が分からないまま職員配置をして、やってみたらあわないという職員もいる。人数が少なくなれば柔軟に対応する必要がある。

人を動かせば良いということでもない。落ち着いてきているのだから、大幅に異動さないで専門性を発揮してもらうことも大切である。

【斉藤総務部長】

21年度は、あまり異動さないことを基本に考えたいと思っています。新たに課を設定したいのであれば、全体の中でどこかの課を減らすということにさせていただきたいと思います。例えば社会福祉課や学校教育課で施設統合の課題が出ているが、通常業務以外に対応していかなければならないが、新たに係を設置するのではなく、行革専門員という形で配置したらどうかと思っています。頻繁に組織改編するのは安定感を欠くので、あまり変えない方がよいのではないかと考えています。その他支所については、課制を撤廃したいと考えていますので市長にも後ほどご相談します。

【田畑建設部長】

水道は53施設あるが他市にはない数。下水道にしても10市町村あって、それぞれでやっていた市もない。だから類団比較が違うことになっていると思う。

【斉藤総務部長】

これは総務省にお願いしなければならないが、現在、2-0の括りである。産業分類と人口のみで類似団体を出している。

佐渡市の人件費は一般会計で約90億近い数字、税収は57億程度、税収が57億程度しかないのに90億近い人件費をまかなわなければならない現実もあるわけである。まずは自立できる人員体制にしていかなければならない。

【加藤消防長】

今の職員数が適正だとは言わないが、現場サイドで出した最低限度の人員というものを提示しているので、市長部局で早々に結論を出していただきたい。

【斉藤総務部長】

類似団体と比較する必要があるのか、佐渡は佐渡独自の文化があるのだと主張されると思うが、このままではいけない。特に民生部門の福祉施設は民営化、外部委託の運営形態も進めていかなければならないのでそれぞれの部署で進めてもらいたい。

その他支所については、これ以上の減員は無理だろうと思っている。本庁から減員ということになるので、業務改善を進めてもらいたい。

【加藤消防長】

各拠点に救命士を配備したい。新たに増員することなく、救命士を40名育成していきたい。

【本部長】

外注に出せるようなものはあるのか。

【加藤消防長】

予防業務の立入検査等については、一般行政職員を教育することによって、立入検査業務は可能と思います。

【本部長】

今、ここで具体的な人数を決定するのか。

【斉藤総務部長】

それはありません。各部署から意見を聞かせてもらいたいと思います。市長からも意見があればお願いします。

【藤井教育次長】

総論は理解していると思うが、実態が業務見直しも含めて、どう進めていいのかわからないというのが現実という感じする。住民に対する説明不足もあって、なかなか業務を進めることができないというような状況もある。もう少し住民に対する理解を求めることの支援が必要かと実感している。職員同士の議論の場も行政改革課で設けてもらって進めてもらうことが精神的にゆとりのある流れになって良いのかと感じている。

【藤井農業委員会事務局長】

今の人数でやらざるを得ないと思っている。

【田畑建設部長】

旧10市町村の担当が各支所に1人ずつ配置されればやりやすい部分もある。土木建築等は、ベテラン専門技師が居れば人員減でも対応可能である。水道、下水道も類似団体と比較すると多いが、面積が広いということと水道施設が53箇所ということで、その維持管理が大きい。旧10市町村の施設台帳、管路図が整備されれば人数が減っても大丈夫と思う、現在は準備ができないので、もうしばらくこのままでいきたい。下水道も、小木地区がほぼ完備されているが、その他についてはこれから見直しをしながら進める予定である。県からの権限委譲で浄化槽の取扱い等もあり減らせない。合併してから5年目であるが、まだまだ図面が整っていないなどの問題がある状況である。

【斉藤総務部長】

特に下水道については、経常的な業務に多く時間を取られている。むしろ下水道計画の見直しを早急にしてもらいたい。

【佐々木産業観光部長】

自ずと縮小してくる部分があるが、ソフト関連でもう少し全体の整理、佐渡の方向性をしっかり出せばもう少し効率的に、逆に言えば今の人数を上手く利用して産業振興ができるのではないかと思う。

【鹿野福祉保健部長】

施設が多いので、統廃合していく必要があると考えている。福祉事務所的に言えば、現状維持の職員数と考えている。施設統廃合が優先されるべきだし、総論は賛成でも各論になると反対という意見が現場から非常に強いと聞いている。地域の理解を得ながら統廃合を進めていきたい。それから病院問題ですが、将来の方向がどういう形が望ましいのか、これからシビアな話合いがされると想像している。仮に公設民営という形になれば、職員の動向、身分の取扱いを含めた議論に大きく動くと思っているので、そのようなことも見据えながら今後の体制と対応を進めたい。

【長坂廃棄物対策課長】

廃棄物のごみ処理施設については、施設統合する中で行2職員の配置、受け皿というようなことを今後、総務部と協議していきたい。施設の運転管理等については長期継続契約等を検討しながら、民間委託をしていきたい。そうすることによって、職員の削減につながると思っている。し尿についても同様である。

【斉藤企画財政部長】

1点目、支所は本当に減らさなくてもいいのかと感覚としてある。地域審議会等で支所を回る機会があるが、まったりとした雰囲気がある。本庁には戻りたくない等と聞いたことがあるので、ゆとりがあるのではないかと思うので、減らしても良いのではないかと感覚的にはある。2点目が予算査定に全部入らせていただいているが、施設統廃合が大事で、統廃合されるかも

しれない施設の修繕等がかなりあるという現状を見て、そういったものは金銭面でもいらないという考えもあるし、そういうものを無くしていけば業務量も減るので進めていく必要があると感じている。それから最後に新しい視点で、昨日、佐渡起こしチャレンジ事業成果発表会をアミューズメント佐渡で行い、3団体の取組みを見たら地域の方が地域起こしということで、主体的に取り組んでいる現状を見まして、地域のパワーは凄いと感じた。行政としてのマンパワーをこれから削っていかねばならない中で、それを補う主体として、地域の力を活用していくということを考えていかねばならないと思った。

【本部長】

支所の体制の中で拠点支所に対する批判も結構ある。拠点とそれ以外の支所と同じようなことをやっている。拠点支所が支援していない。同じような業務をやっているのになぜ人数が多いのかと言われる。その後、その反応は何かあるか。

【清水行政改革課長補佐】

拠点支所と言いましても両津、相川、羽茂ということですが、実際に支所がぶら下がっている関係があるのが、羽茂しかありません。両津、相川はヒアリングを実施してもまだ余裕がある印象を受けました。羽茂は、3支所と連携してやっている実態は見ておりますので、拠点が行う部門、その他支所が受け持つ部門というものを明確にしてあげれば、羽茂は良い気がしております。

【本部長】

4月に切り替えたとたんにラフな対応で窓口が大混乱する。事前に情報収集はできなかったのか。

【佐々木産業観光部長】

年金問題の部分が異動した4月に一気に出てきたのが大きいと思います。

【本部長】

それは事前に分っていることではないか。例えば窓口対応で大きなピークがある。その時のサポートはどうか。その大きなピークの具体的な取組みをサポートできる仕組みを無しに平均的にこれで行けるとしてしまうとトラブルが発生する。担当に聞いてみると、このままでは問題は起きると思っていたと言っているのは、ヒアリングが足りないのではないのか。

【佐藤行政改革課長】

確かに調整が悪かったのも事実です。混乱したのは、2支所が顕著であったことは確認しております。その他の支所について、事務方が混乱すると予想していた部署は混乱が無かった。その結論は何かと言いますと職員異動に伴い、係員2人が同時に異動したり、不慣れな職員だけが配置されたということが原因と思います。

【本部長】

そのわずかな事で全部がダメだと、そのような批判を浴びないようにシミュレーションした結果を大事にしておけばそのような事にはならないのではないかと思う。漠然とした不安を残しておくと思切った切り込みができないのではないかと思う。

【佐藤行政改革課長】

そのためにどうしても課制をしいていますと、見えない垣根ができますので、課制を撤廃してグループ業務という考え方に移行してほしいということで、課制廃止の方向で検討しております。

【本部長】

その課制を無くすということになると、グループ制か何かになるということか。

【佐藤行政改革課長】

課が無くなるだけで、支所長、次長、あとは係員ということで、あくまでもこれはその他支所の解釈になります。

【本部長】

職制自体の形は残すのか。

【斉藤総務部長】

そうです。課長の代わりに次長、グループ長みたいな形にしたいということです。

【佐々木産業観光部長】

今年からやりたかったが、ポストの関係でできませんでした。

【本間会計管理者】

会計課は育児休暇者1名を含み現在9名である。審査業務は起票枚数を少なくし、業務を抑えているが、債権者数は3年前から全く変わっていない。約15万件ある。また、第四銀行の派出が7月から無くなり、出納も戸惑っている状態である。今後は専門家を各課に配置してもらい、一括でできるような体制にしてもらいたい。

【藤井選挙管理委員会事務局長】

支所を減らしてもらおうと協力が得られない。

【山田議会事務局長】

特にありません。

【斉藤総務部長】

更なる検討をお願いしたい。どうしても言い訳が多く聞こえる。

【本部長】

各部長は把握しているわけですから各部長の気持ちは分りました。ある程度、切り込みをすると職員の働きも良くなるということもある。職員教育が追いつかない人をどういうふう育成していくか、外に出して教育するのも手段である。やる気のある職員へもの凄く加重な負担がかかっている状態は改善しなければならない。

【斉藤総務部長】

そのあたり、人材育成として総務課長どうですか。

【本間総務課長】

実感としてどこに過重な負担がかかっているのか掴んでおりません。確かに一生懸命やっている姿は見えるのですが、内部管理業務だけを行っているのか、それとも市長、副市長が言われる、前へ進む仕事を行っているのか判断が難しいです。

【本部長】

要するにその職員のところに行く仕事と仕事が全く進まなくなる。仕事を任せるのが怖くなるというのはどう解消していったらいいのか。

【斉藤総務部長】

いつの時代にもそういう人はいます。そのような人だけが集まって特殊な業務をやってもらおうかという話も一時はしたこともあります。

【加藤消防長】

ある程度、思い切った部分も必要だと思う。188名の職員がいるが、みんなが100%同じ評価できるかと言えばそうではない。できる職員にばかり仕事が多くなってしまうのも事実である。

【本部長】

どのようにして使ったらいいのか。その人たちの能力を発揮できる場所はあると思う。

【加藤消防長】

総務部長もある程度、大ナタを振りたいのだから、逆に消防サイドとして考えているものを出したのだから、それに対してここまで検討しなさいというものを返していただきたい。

【斉藤総務部長】

それは各部局に対して出します。

【加藤消防長】

そうすれば我々もその数字にするにはどのような形でやっていけるか擦り合せができるわけです。

【斉藤総務部長】

それでは来年度の組織については、出された意見を踏まえて、この後、話をした方針に沿って進めていきたい。近々、数字を各部局の方に示した上で個別にヒアリングをさせていただきたい。

2) 行政評価について

【加藤行政評価係長】

施策評価の結果については、21年度予算編成に活用したいと考えております。佐渡市としてどの事業にメリハリをつけて予算付けをするのか、検討願いたいと思います。

【斉藤総務部長】

来年度、何を目玉にしたいかを各部局長からプレゼンテーションしてもらいたい。総務部は20番の安全安心のまちづくり、72番の効果的・効率的な行政運営の推進を最優先課題として取り組んでいきたい。

【本部長】

今日、部長から出てきたものを市長の政策に入れて21年度予算に反映させるということか。

【斉藤総務部長】

そうです。

【本部長】

各部局長がどのように考えているのか分るので大事なことである。

【斉藤総務部長】

それで今日、意見交換に時間を取らせていただいたわけです。

【斉藤企画財政部長】

3番の空港の整備促進と4番の公共交通機関の確保、充実が最重点施策としたい。

【鹿野福祉保健部長】

28番の地域医療の充実と31番の子育て支援の充実が最重点施策と考えている。

【佐々木産業観光部長】

今年はトキの放鳥があるので、58番の観光産業の振興が最重要と考えている。

【田畑建設部長】

1 番の道路の整備である。整備とあるが、特に維持管理と考えている。

【藤井教育次長】

6 3 番の教育環境の整備と 6 5 番の文化財等の保存を重点事業と考えている。

【加藤消防長】

2 1 番の消防体制・救急体制の整備を重点事業として考えている。

【藤井農業委員会事務局長】

3 9 番の農地の有効利用と管理と考えている。

【本部長】

これからのタイムスケジュールはどうなるのか。

抱えている問題を出してもらい、私の考えとすり合わせをしていく作業をいつごろまでにできるのか。

【斉藤総務部長】

8 月 1 9 日 2 0 日を目途にどうでしょうか。

【本部長】

お盆の間にお互い準備しあって、1 9、2 0 日の 2 日間でやりましょう。

3) その他

【丹下行革推進係長】

依頼事項が 1 点と報告事項が 1 点になります。内容については、施設の所管換えになります。所管換えによる管理は 2 1 年 4 月 1 日から新たな所管の管理になりますので、2 1 年度予算編成にあたっては新たな課での予算計上となるので、計上漏れ等がないように留意していただきたいということと、事務引継ぎ並びに所管換え伺い票の提出を防災管財課へ 2 1 年 3 月 3 1 日までに完了するようにお願いします。

次に施設整理を進める中で、各課で地域説明に出る際に隣接施設、複合施設が多分にありますので、内部調整をしてから地域説明に出たいと思います。検討段階において行政改革課までその旨報告をいただきたいと思います。施設整理に係る予算調整についてですが、2 1 年度に処分する施設の予算が必要な部局は、7 月末までに報告をいただきたいということをお願いしました。その報告いただいた内容を別紙にまとめてありますので、再度、確認をいただきたいと思います。8 月中に財政課と優先度等の調整を行う予定です。昨年 1 2 月に各施設の方向性を公表しております。公表から半年経過して見直しが必要な施設があることから、昨年公表した全施設の方向性の再見直しをお願いしたいというものです。併せて現状を把握していないということもありましたので、個票の整備を先月末までをお願いしましたが、提出の無い部署がありますので各課へお願いをしていただきたいと思います。

施設整理を進める中で、公園一元管理の話をさせていただき、それらについて進めてみるということで昨年度、関係各課の係レベルで作業部会を持ち、検討を進めてまいりました。提言という形で昨年度、報告をさせていただきましたが、行革推進本部の中で更に検証を加えて具体化したもので検討してみるという意見をいただきましたので、今年度、道路公園管理室でその事務を進めています。現在の取組状況並びに今後の作業内容等を説明させていただき、皆さんから意見をいただき更に進めたいと思います。

【森下道路公園管理室長】

公園の一元化について、5月から7月に所管する課と協議を進めました。その結果、市が所有すべき公園、市が所有せざるを得ない公園、廃止を前提とする公園、その他ということで各所管する課と調整ができましたので、これから報告させていただきます。

【桃井維持係長】

区分の考え方は、市が所有すべき公園、市が所有せざるを得ない公園、廃止を前提とする公園、その他ということで前回、決めさせていただいております。考え方としては、地域限定の公園については地域に譲渡する方向で調整させていただきました。その結果を資料として配布してありますので、この内容で良いか持ち帰り検証していただきたいと思います。この内容で良ければ次回から市が公園として管理し続けていくものについて、管理方法の一元化について検討を進めたいと思いますので、ご審議の程、よろしくお願いいたします。

【斉藤総務部長】

公共施設の関係について報告をもらいましたが、説明に対してご質問があればお願いしたい。所管換えは何回も確認してきましたが良いですか。行革推進本部で確認したことは、課員に周知をするようお願いしたい。

【加藤消防長】

協議によっては解体費を追加したいものもある。

【山本財政課長】

21年度当初予算要求額としてまとめてあるが、20年度補正で対応できるような施設があれば検討してもらいたい。

【田畑建設部長】

20年度対応できる施設があるか確認して、再度報告することにしませんか。

【斉藤総務部長】

そうしましょう。

【佐々木産業観光部長】

公衆トイレのようなものは直ぐに解体可能である。残していることで問題が発生している。

【山本財政課長】

管理費や借地料で費用がかかっているものについて処分して身軽になりたい。

【斉藤総務部長】

再見直しをして再度報告を求めるので、来週15日までに提出をいただきたい。それから公園管理室の出した内容については、今、初めて示した資料である。この考え方に沿って進めて良いか内容を確認して、8月22日までに公園管理室森下室長まで報告をするようお願いしたい。

今日の会議はこれで終わりにします。

3 閉会